令和７年１０月２３日

徳管協情報６

徳島県小中学校管理職員協議会(徳管協)
〒770-0003 徳島市北田宮 1-8-68 県教育会館内
TEL 088-633-1101　FAX 088-633-1124
E-mail tkk1101@estate.ocn.ne.jp
URL http://tkk1101.server-shared.com/

令和８年度当初予算編成に関する県教委要望

■１０月２日（木）午後１時１０分より県庁において、県教委と「令和８年度の当初予算編成に関する要望書」の手交を行った。県教委からは、教職員課の井利元裕哉課長はじめ１０名参加、徳管協から黒田博章会長、吉原稔祐理事、池本一彦事務局長の３名が参加した。黒田会長、井利元課長の挨拶の後、教育管理職員の身分保障・処遇改善、教育諸条件の改善・充実について要望する中、特に「教員不足・教職員の確保の問題」「学校における働き方改革の推進」「定年延長制と特例任用管理職の運用等」の３点と、採用試験の現状や課題、旅費支給の口座振り込み等、現場の状況と実情に基づいた意見や現場の忌憚のない声を届け、意見交換・質疑応答を含めた要望活動を行った。



県議会長への要望・意見交換

■１０月２２日（水）に県議会議長室を訪問し、須見一仁議長に徳管協・徳教団・徳公教組の三団体要望書の手交を行った。徳管協からは黒田会長と池本事務局長が参加し、要望書手交後に今後加速が予想される学校の統廃合等県内教育について意見交換等を行った。署名数は３団体で5,２５３筆（徳管協は１，６００筆、前年比４００筆増）集まった。県議長への要望は次の３点である。

ー　更なる標準法の改正と教職員定数の改善
ー　人材確保法の尊重と教育専門職としてふさわしい給与・待遇
ー　義務教育に係る費用の全額国庫負担化



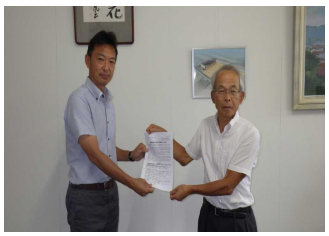
退職後の再雇用各支部要望活動開始



【石井町教育委員会】
▶９月 11 日喜多教育長に名西支部長の遠藤校長が要望書を手交した。



【吉野川市教育委員会】
▶９月 12 日木屋村教育長に吉野川支部長の重本校長が要望書を手交した。



【神山町教育委員会】
▶９月 24 日高橋教育長に名西支部長の遠藤校長が要望書を手交した。



【牟岐町教育委員会】
▶９月 29 日今津教育長に海部支部長の前田校長が要望書を手交した。



【海陽町教育委員会】
▶９月 29 日三浦教育長に海部支部長の前田校長が要望書を手交した。



【美波町教育委員会】
▶９月 30 日寺内教育長に海部支部長の前田校長が要望書を手交した。



【小松島市教育委員会】
▶ 10 月 16 日藤本教育長に小松島支部長の吉原校長が要望書を手交した。

県人事委員会勧告⇒月例給、ボーナスとも４年連続引上げ勧告

県人事委員会は１０月１７日（金）、令和７年度県職員の給与等に関して、月例給、ボーナス（期末手当・勤勉手当）ともに４年連続で引き上げるように県と県議会に勧告した。その他、**教員の給与について、教職調整額の引上げを踏まえ、副校長及び教頭の給料表の給料月額等に加算する額を段階的に引き上げるとともに、校長について同様の加算措置を講ずることを求めた。**

- 月例給は公民較差（2.95%）解消のため、全世代において給料表水準引上げ
- ボーナス引上げ（０．０５月分）４．６０月分 ⇒ ４．６５月分

令和６年度末役職定年者（校長・教頭等）動向調査

【徳管協調査】

支部名		特任管理職	定年延長転任降任	国・県関係	市町村関係	民間・団体関係	在宅等	計
１	徳・東	３	１	２	４			１０
２	鳴　門	１	１	１	２			５
３	小松島	１	１					２
４	阿　南	２		３	１	１	１	８
５	吉野川		１	１	１			３
６	阿　波	１					１	２
７	美　馬	１		３	３		１	８
８	三　好				２		２	４
９	勝　浦	１						１
１０	名　西	１						１
１１	那　賀		１					１
１２	海　部	１						１
１３	板　野	３	１		２			６
計		１５	６	１０	１５	１	５	５２

転任先 就職先	小学校　11	小学校　4	定年前再任用　5	地教委関係　13	県P連　1	在宅　5
	中学校　4	中学校　2	県教委事務局　2	市町村関係　2		
			県教委　1			
			高校　1	教育長　1		
			支援学校　1	社会教育指導員　4		
職種 在宅理由等	特任校長 13	主幹教諭　5	再任用短期　5	学校教育指導員　2	事務局長 1	家事　1
	特任教頭　2	教諭　1	ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰ　1	学力向上ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ　1		在宅希望等４
			DX推進課主席　1	不登校支援員　1		
			非常勤講師　1	特別支援支援員　1		
			高校寮舎監　1	派遣講師　1		
			支援学校講師　1	研究所所長　1		
				研究所副所長　1		
				公民館主任　1		
				コミセン主事１		

■動向調査結果について

調査対象；校長４９名・教頭３名　計５２名（アンケート回答者４１名・他の情報１１名）

■動向調査の全体的な結果傾向等について

- 特例任用管理職は１５名で、特任校長１３名、特任教頭２名。
- 定年延長に伴う降任・転任は６名で、主幹教諭５名、教諭１名。
- 役職定年時退職は３１名で、その内定年前再任用短時間勤務８名、再雇用・再就職（在宅の家事含む）は１９名の計２７名。内訳は国・県関係１０名、市町村関係１５名、民間・団体関係１名、家事１名。
- 定年延長特任管理職・降任（転任）と役職定年時退職の再任用・再雇用・再就職者を併せると４８名で、６０歳の役職定年後９割以上（９２.３%）が仕事に従事している。
- 在宅は５名で、家事１名、在宅等希望４名。